# 第42回 AFACT総会報告

**専門調査員　ホウ スカーレット**

2024年11月26日、第42回AFACT総会がソウルにて開催されました。今年度のAFACTホスト国を務める韓国のインターネット振興院（Korea Internet & Security Agency 、KISA）とAFACT常設事務局である中華台北の財団法人資訊工業策進会（Institute for Information Industry、III）が主催し、中華台北、日本、韓国の代表が対面で、インドとタイの代表はオンラインで出席しました。

※AFACT の詳しい説明、活動内容等については、JEC ホームページ（右QRコード）をご参照ください。

## 開会挨拶

**韓国インターネット振興院（KISA）　Yeongcheol Lim氏**

まず、AFACT総会に出席したすべての人に感謝を伝えたい。韓国が前回AFACTホスト国を務めたのは2011年だった。それからの13年間で、AFACTを含め、世の中のデジタルデータを取り巻く環境は大きく変化した。アメリカや中国の大手テクノロジー企業が世界のデジタル市場を支配する一方、欧州連合（EU）は単一のデータ経済圏（Single data economic zone）を形成して運用している。また、AIの利用が拡大している。この状況に対応するため、アジア各国間のデジタル環境に関する相互協力がさらに重要となってきている。AFACTがそういった情報を共有できる場になれることを願う。

## カントリーレポート

### 中華台北

**III　Vivian Huang氏**

中華台北は、国際経営開発研究所（International Institute for Management Development、IMD。スイスのビジネススクール/格付け機関）によって、「最も競争力の高いデジタルエコノミーランキング」の9位に選出された。評価分野は、知識分野で19位、技術分野で７位、将来への備え（future readiness）において6位とランクインした。

また、中華台北の半導体と電子部品のサプライチェーンでは、世界シェアにおいて60％超の半導体、90%超の先進半導体を製造している。2024年における中華台北の経済成長予測率は3.96%である。半導体と電子部品の製造サプライチェーンは、今日のAI時代にて極めて重要な戦略的立場に置かれている。

さらに、中華台北政府はESG及び気候に関するデータの透明性向上に焦点を移している。2022年から中華台北は「2050年までのネットゼロ排出への道筋（Pathway to Net-Zero Emissions by 2050）」というイニシアティブを実施し、国際的な持続可能性目標に歩調を合わせるため気候関連政策やESGの透明性、カーボンプライシング分野への対応に取り組んでいる。

その他、台湾炭権交易所（Taiwan Carbon Solution Exchange、TCX）というイニシアティブが2023年8月に立ち上げられた。これはすべての産業がカーボンフットプリント（製品・サービスのライフサイクル全体における二酸化炭素排出量）削減目標に同調し、企業間のカーボンクレジット売買ができるプラットフォームを提供するものである。産業輸入品に対して二酸化炭素排出量に基づいて課税する「EU Green Deal」における「Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM)」にも対応可能である。

### 韓国

**The K Consulting 　Kerri Ahn氏**

韓国の電子ビジネスと標準化に関する活動やプロジェクトを紹介する。

まず、EUへの輸出のために韓国政府はEU PEPPOLへの加盟を交渉している。それを支援するため、KISAはUniversal Business Language（UBL、企業間電子商取引のためのXMLで定義された電子伝票の仕様[[1]](#footnote-2)）や電子署名、eIDAS規則（Electronic Identification and Trust Services Regulation）について調査研究を行っている。

次に、韓国とASEANメンバー国の間の電子文書交換を促進している。現状、ASEANメンバー国は電子化されたForm D（ASEAN物品貿易協定（ATIGA）の原産地証明書）を交換している。他にも、韓国はForm AK（ASEAN韓国自由貿易協定(AKFTA）の原産地証明書）についてインドネシア、ベトナム、インドと電子データ交換を行っており、これを他のメンバー国にも拡大しようとしている。そのための関連調査研究が立ち上げられた。

最後に、韓国の海洋水産部はESCAPと協力して港湾手続きのデジタル化に取り組んでいる。成果物としては港湾デジタル化推進のための準備状況評価ガイドラインが挙げられる。

### 日本

**JASTPRO　ホウ スカーレット**

経済産業省がリリースした「貿易手続デジタル化に向けたアクションプラン」を紹介する。同省は2023年11月から「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」を開催し、貿易プラットフォームの利用促進だけでなく、貿易手続のデジタル化全体に取り組んでいる。貿易における荷主であるメーカー企業の経営層が検討会に参加し、貿易デジタル化の最新情報や貿易プラットフォーム活用事例を共有した。このアクションプランは、これらの検討会で得た知見を踏まえたもので、貿易手続デジタル化に向けた取り組みが12項目挙げられているが、重要と思われる部分を取り上げる。

まず、未だ紙ベースの業務が多い港湾手続のデジタル化推進である。国土交通省が開発したサイバーポート（港湾手続デジタルプラットフォーム）を、他の貿易プラットフォームやサービスに連携させるなどの機能向上によって利用拡大を図っている。

次に、経産省は原産地証明書のデジタル化を推進している。特定原産地証明書はPDFファイルとして発給されているが、2023年からインドネシアとの経済連携協定（EPA）においてデジタルデータの利用(eCO)が開始された。この普及とあわせ、他のEPAでもeCOの導入を検討している。一方、非特恵原産地証明書についてはPDFによる発給を拡大すると同時に、デジタル化について輸出先国と協議を進めている。

また、経産省は貿易プラットフォームの導入支援と促進に関する働きかけも行っている。その一つが、JASTPROが事務局を務めている「貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費補助金」である。補助金交付によって利用者を拡大し、貿易手続の効率向上と貿易円滑化を目指す。自社システムとの接続や効果検証だけでなく、貿易プラットフォーム同士の接続も補助対象である。他にも、同省が推進するウラノスエコシステムとの連携により、業界を問わず受発注データを扱うプラットフォーム間の連携も支援していく予定である。

これらに加え、貿易プラットフォームに関する国際的な働きかけ、例えばASEAN諸国と連携したペーパーレス貿易の事例創出にも取り組んでいる。将来的には南・西アジアやアフリカ等他地域での事例創出も目指す。

なお、前出の検討会においてはデータ標準化対応も挙げられており、経産省は日本企業が業務で使用するデータ項目を国際標準に追加し、日本と他国間の貿易において相互運用性向上を果たすため、国連CEFACTにおける標準化活動についても支援を行っている。次に報告される一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）によるトレードファイナンスプロジェクトは、その一例である。

## 各 WG やコミュニティにおける発表とディスカッション

### Business Domain Committee

#### Trade Facilitation WG

**一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）　菅又 久直氏**

国連CEFACTのトレードファイナンスプロジェクトの概要と最新情報の紹介。

* プロジェクト目的：Buy/Ship/Pay参照データモデルのデータ交換構成を開発し、トレードファイナンスにおける重要データ交換の支援
* 成果物：信用状（Documentary Credit Advice）や海上貨物保険証明書などの業務要件仕様（BRS）とeビジネス標準、ホワイトペーパー等
* 信用状決済プロセスBRSのユースケースと業務フローの説明
* 貨物保険BRSのユースケースと業務フローの説明

#### TT&L

**TT&L議長　Anthony Chien氏**

TT&Lワーキンググループ活動の紹介。

* 第42回国連CEFACTフォーラムで開催されたセッション「Fostering Sustainable Travel and Tourism」の説明
* プロジェクト進捗説明
  + Travel Agency and DMC & DMO Package Tour Project：12月開催の第43回国連CEFACTフォーラムにて発表、2024年末に完成予定
* 第43回国連CEFACTフォーラムにおけるTT&L　セッション「Fostering Sustainable Travel and Tourism through API Standards」の紹介

#### Sustainable Development & Circular Economy WG

##### Turing Space社 事業紹介

**Turing Space社　Jung Chen Lee氏**

Turing Space 社は、W3CやISO標準、GDPR規則に沿ってブロックチェーン技術に基づくデジタル証明書（Digital Credentials）プラットフォームを構築し、韓国や日本、シンガポール、オーストラリアと協力関係を結んでいる。会議では、同社による活動の一部が紹介された。

* デジタルアイデンティティ（Digital identity）における日本と中華台北との協力：

日本または中華台北の観光客に対する検証可能な証明書（Verifiable Credentials, VC）によるデジタル身分証明の付与。これによりホテルのチェックインや交通券の購入など、多様なタッチポイントとのやり取りを実現

* 商品ライフサイクルすべてのデータをVCへ記録：

原材料生産からリサイクルまで、一連の商品ライフステージのデータをVCによってデジタルプロダクトパスポート（Digital Product Passport, DPP）に保存。DPPはモバイルからもアクセス可能であり、いつでもどこでもDPP内の情報を確認可能。相互運用性にはW3C、コンプライアンスにはGDPRやISO27001、ISO27701、機密性にはAES256暗号化方式とさまざまな国際標準やツールを活用し、情報の一貫性や安全性を確保

### Technology and Methodology Committee

**一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）　菅又 久直氏**

ISO TC154の最新状況が紹介された。

* 参加者カテゴリーの説明。
  + Pメンバー：Participating member（投票権を持つ参加者）

AFACTのメンバー国であるオーストラリア、中国、インド、イラン、日本、韓国がPメンバーに含まれる。

* + Oメンバー； Observer member（投票権を持たない参加者）
  + 外部リエゾン；投票権はないが、意見を提出し、プロジェクトリーダーを派遣することができる組織（※AFACTとUNECEも当カテゴリーに該当）
* 委員会構成及び5つのワーキンググループ(WG)、2つの共同ワーキンググループ(JWG)活動の説明
  + 新設されたWG4：Standardization Contentの解説。これはISO36100（Standardized content – Document metamodel）とISO36200（Standardized content – Document metadata）を取り扱うワーキンググループ
  + UNECEとの共同ワーキンググループ（JWG9）では、国連CEFACTの参照データモデルや、電子船荷証券の標準化を進めている。

1. **特別講演抄録：Mutual Recognition for Cross-Border Electronic Document Management**

**インド　Tahseen Ahmad Khan氏**

越境ペーパーレス貿易における相互承認の重要性及びインドのケーススタディについて。越境ペーパーレス貿易の課題の一つは、管轄区域間の電子取引における相互承認メカニズムの欠如である。それを可能とするには信頼性が必要で、また電子データの相互運用性と国際標準への適応性も欠かせない。インドの場合、デジタル署名は用途が広いと認識されている。そのため、eSignというウェブアプリケーションが構築され、デジタル署名のプロセスが簡易化された。2024年までに年平均250万のデジタル署名がなされている。

結論として、法的側面・技術面・運用面を包括する枠組みを構築する必要がある。それが整ったら、次のステップであるキャパシティビルディングが自然と視野に入ってくる。

## その他

* + 2025年のAFACTホスト国については、常設事務局（中華台北III）が候補国と協議中。決定次第、2025年e-ASIA Awardsの開催に向けた準備を始める予定
  + AFACT活動再活性化のため、常設事務局からタイ、ベトナム、シンガポール、マレーシアへのコンタクトを再度実施予定
  + 2025年度からのアジア地域ラポータには、韓国KISAのYeongcheol Lim氏が立候補することが決定
  + 技術手法委員会委員長の菅又氏より、AFACTの認知度向上のために①AFACTの国際的な位置づけの再認識、②DPP/CFPなど喫緊の重要案件への参加者招集などにつき検討するよう提言がなされた。

1. トレードシフトジャパン編集部. “2023年は電子インボイス元年？国際規格「Peppol（ペポル）」準拠で請求書のデジタル化を推進.” トレードシフト ブログ, June 19, 2024. <https://jblog.tradeshift.com/peppol_electronic-invoicing/>.　 [↑](#footnote-ref-2)